

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	香川県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	琴平町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	4,462,041	4,349,250	実質収支比率	5.0	5.0				
						首都	×	歳出総額	4,254,867	4,209,401	経常収支比率	82.2	86.1				
						近畿	×	歳入歳出差引	207,174	139,849	(※1)	(88.3)	(93.0)				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	69,817	4,897	標準財政規模	2,728,453	2,677,380				
人口	22年国調(人)	9,967	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	137,357	134,952	財政力指数	0.39	0.40					
	17年国調(人)	10,747			山振	×	単年度収支	2,405	-2,907	公債費負担比率	14.6	15.7					
	増減率(%)	-7.3			低開発	×	積立金	259	123	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	9,798	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	22,005	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	9,781		277	314	指数表選定	○	積立金取崩し額	83,690	42,708	連結実質赤字比率	-	-				
	25.03.31(人)	9,887	第2次	5.8	6.0			実質単年度収支	-81,026	-23,487	実質公債費比率	11.6	12.7				
	うち日本人(人)	9,870		1,053	1,181			基準財政収入額	865,527	868,770	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-0.9	第3次	22.2	22.6			基準財政需要額	2,270,804	2,223,705							
うち日本人(%)	-0.9		3,421	3,682			標準税収入額等	1,115,461	1,120,100								
面積(km ²)	8.46			72.0	70.6			経常経費充当一般財源等	2,306,578	2,373,353							
人口密度(人/km ²)	1,178							歳入一般財源等	3,110,444	2,984,416							
世帯数(世帯)	3,880																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,303,024	4,402,916							
	市区町村長	1	6,700	一般職員	95	291,365	3,067	うち公的資金	3,320,456	3,205,882							
	副市区町村長	1	5,470	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,832	7,199							
	教育長	1	4,940	うち技能労務職員	12	31,188	2,599	収益事業収入	4,176	3,971							
	議会議長	1	3,290	教育公務員	6	16,320	2,720	土地開発基金現在高	130,068	129,970							
	議会副議長	1	2,860	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	539,246	532,677							
	議会議員	8	2,700	合計	101	307,685	3,046	減債基金	365	364							
				ラスパイレス指数			96.1	その他特定目的基金	697,779	686,979							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道特別会計	(10)	中讃広域行政事務組合(一般会計)	(20)	琴平町土地開発公社						
(2)	学校給食特別会計	(5)	駐車場特別会計					(11)	中讃広域行政事務組合(仲善クリーンセンター)	(21)	財団法人 こんびらスポーツ財団						
(3)	温泉事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(12)	中讃広域行政事務組合(瀬戸グリーンセンター)								
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	まんのう町外三ヶ市町山林組合								
								(14)	まんのう町外三ヶ市町(七箇地区)山林組合								
								(15)	香川県中部広域競艇事業組合								
								(16)	仲多度南部消防組合								
								(17)	まんのう町外二ヶ市町(十郷地区)山林組合								
								(18)	香川市町総合事務組合								
								(19)	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,009,794	22.6	1,009,794	38.7
地方譲与税	23,139	0.5	23,139	0.9
利子割交付金	3,805	0.1	3,805	0.1
配当割交付金	5,716	0.1	5,716	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,591	0.2	8,591	0.3
地方消費税交付金	101,008	2.3	101,008	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,947	0.2	6,947	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,315	0.1	2,315	0.1
地方交付税	1,541,410	34.5	1,419,578	54.4
普通交付税	1,419,578	31.8	1,419,578	54.4
特別交付税	121,832	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,702,725	60.6	2,580,893	98.8
交通安全対策特別交付金	2,293	0.1	2,293	0.1
分担金・負担金	75,860	1.7	-	-
使用料	69,941	1.6	1,644	0.1
手数料	41,572	0.9	-	-
国庫支出金	291,170	6.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	236,444	5.3	-	-
財産収入	19,606	0.4	2,484	0.1
寄附金	9,655	0.2	-	-
繰入金	128,697	2.9	-	-
繰越金	49,847	1.1	-	-
諸収入	516,617	11.6	23,759	0.9
地方債	317,614	7.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	193,414	4.3	-	-
歳入合計	4,462,041	100.0	2,611,073	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	968,876	95.9	1,810	
法定普通税	968,876	95.9	1,810	
市町村民税	434,183	43.0	1,810	
個人均等割	14,072	1.4	-	
所得割	371,019	36.7	-	
法人均等割	28,743	2.8	-	
法人税割	20,349	2.0	1,810	
固定資産税	456,185	45.2	-	
うち純固定資産税	454,887	45.0	-	
軽自動車税	24,289	2.4	-	
市町村たばこ税	54,219	5.4	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	40,918	4.1	-	
法定目的税	40,918	4.1	-	
入湯税	40,918	4.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,009,794	100.0	1,810	

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率 (%)	現・計	合計	98.4	90.1	97.9
	年	市町村民税	98.6	93.3	98.0
		純固定資産税	98.0	85.5	97.5

国民健康保険事業会計の状況

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	582,007	実質収支	36,314
下水道	125,913	再差引収支	11,568
上水道	711	加入世帯数(世帯)	1,552
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,631
交通	-	被保険者	103
国民健康保険	98,604	1人当り	119
その他	356,779	保険税(料)収入額	341
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	82,412	1.9	-	-	82,412
総務費	531,421	12.5	-	-	480,664
民生費	1,266,706	29.8	1,191	32,949	793,814
衛生費	305,382	7.2	10,656	-	256,192
労働費	5,000	0.1	-	-	-
農林水産業費	106,736	2.5	-	20,368	80,133
商工費	566,959	13.3	-	1,280	75,646
土木費	216,677	5.1	-	33,712	186,164
消防費	253,078	5.9	-	2,068	180,130
教育費	439,376	10.3	-	57,982	311,914
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	478,230	11.2	-	-	453,311
諸支出費	2,890	0.1	-	-	2,890
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,254,867	100.0	160,206	-	2,903,270

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,925,686	45.3	1,514,135	1,405,687	50.1
人件費	923,809	21.7	858,289	767,902	27.4
うち職員給	533,009	12.5	474,475	-	-
扶助費	523,647	12.3	202,535	184,474	6.6
公債費	478,230	11.2	453,311	453,311	16.2
元利償還金	478,230	11.2	453,311	453,311	16.2
うち元金	417,506	9.8	392,901	392,901	14.0
うち利子	60,724	1.4	60,410	60,410	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,168,975	51.0	1,324,600	900,891	32.1
物件費	993,136	23.3	362,380	238,755	8.5
維持補修費	193	0.0	193	82	0.0
補助費等	507,951	11.9	404,764	270,428	9.6
うち一部事務組合負担金	374,031	8.8	303,431	229,727	8.2
繰出金	581,296	13.7	517,539	391,626	14.0
積立金	51,359	1.2	39,724	-	-
投資・出資金・貸付金	35,040	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	160,206	3.8	64,535	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	160,206	3.8	64,535	-	-
うち補助	92,103	2.2	11,430	-	-
うち単独	67,726	1.6	52,728	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,254,867	100.0	2,903,270	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

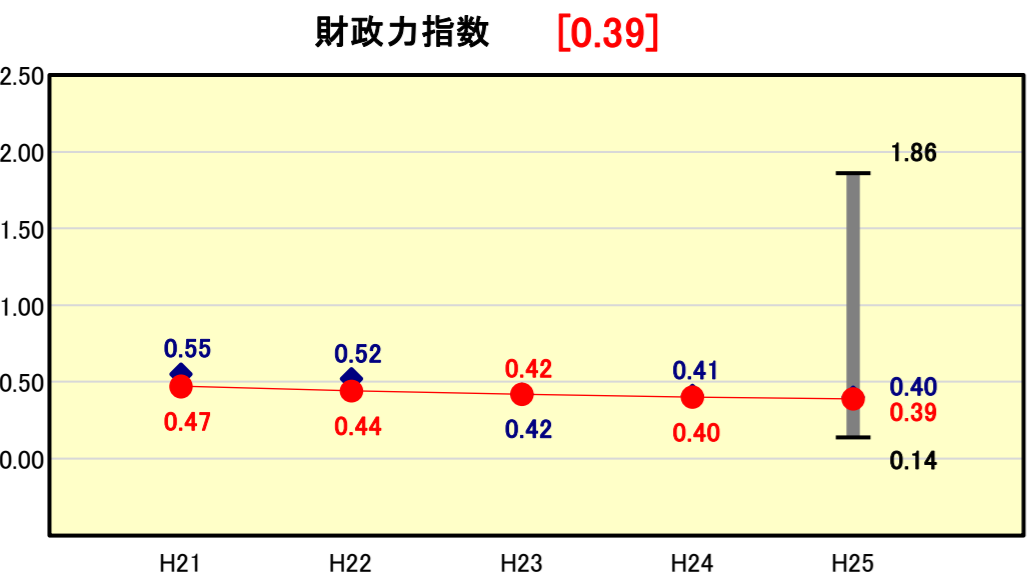
香川県琴平町

人口	9,798	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,781	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.46	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	4,462,041	千円	将来負担比率	60.3	%
歳出総額	4,254,867	千円	市町村類型	H21 III-2 H22 III-2 H23 II-2	
実質収支	137,357	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	2,728,453	千円			
地方債現在高	4,303,024	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

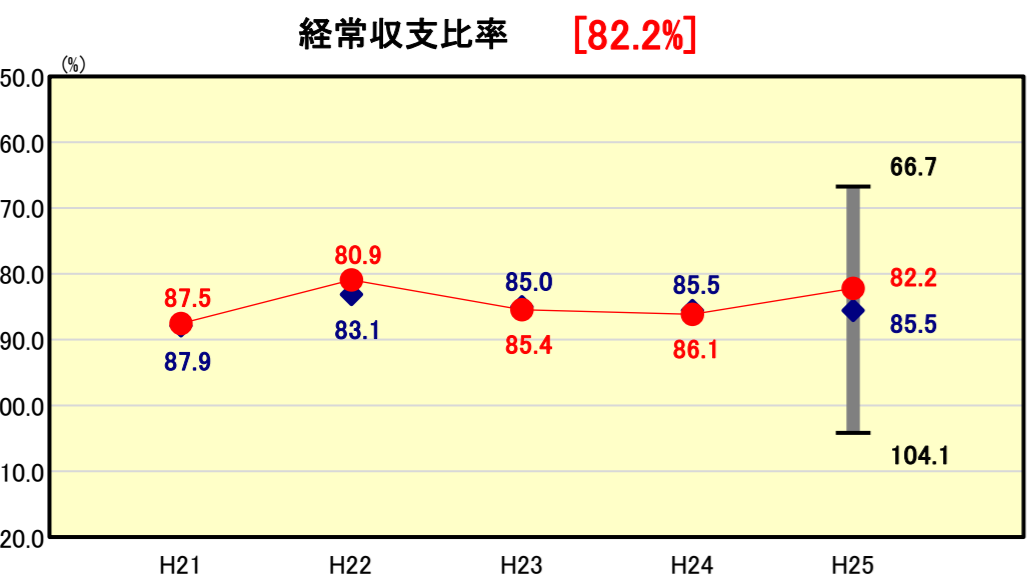


類似団体内順位 32/91 全国平均 0.49 香川県平均 0.55

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、長引く景気低迷による税収の落ち込みにより、近年低下傾向であるため、歳入の確保や歳出の適正化に努める。

財政構造の弾力性

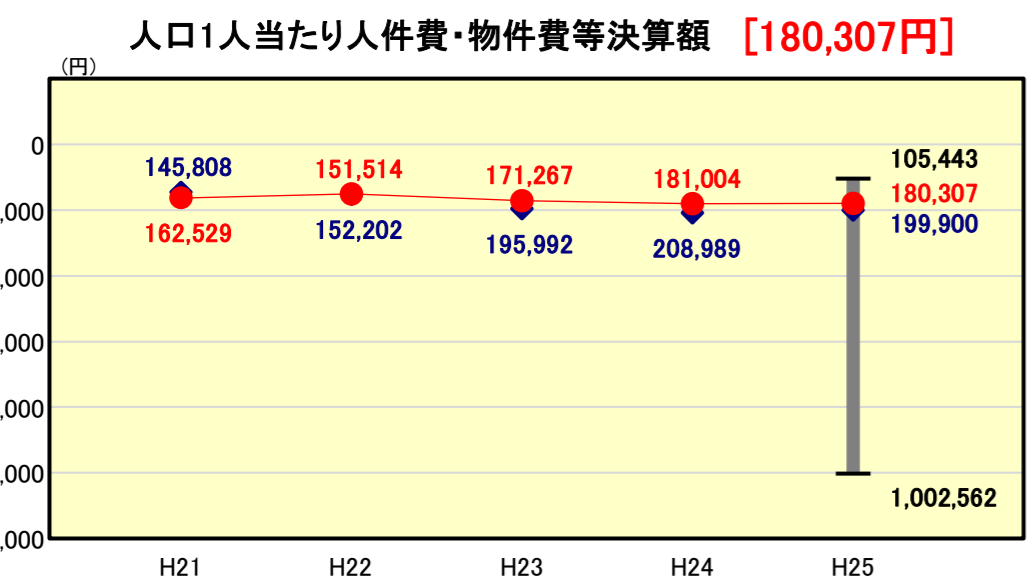


類似団体内順位 23/91 全国平均 90.2 香川県平均 85.2

経常収支比率の分析欄

昨年と比べると3.9%減少しているものの、まだ80%を超えており今後も経常的経費の削減や自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

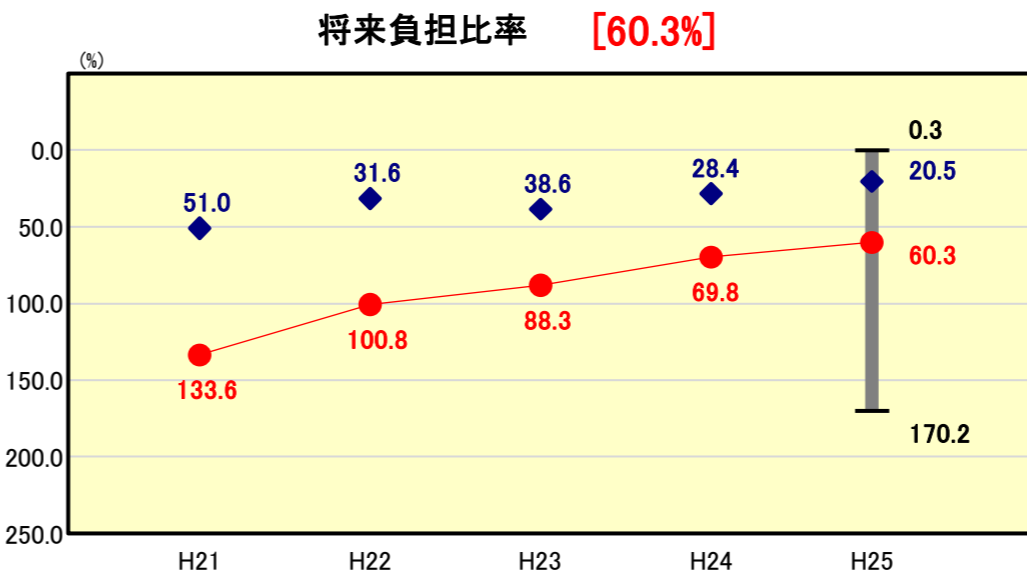


類似団体内順位 43/91 全国平均 116,288 香川県平均 110,662

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較すると下回っており、昨年よりも減少している。要因としては、人件費の減少が考えられる。それは、ラスパイレス指数にも表れている。今後とも人件費、物件費等の適正化に努める。

将来負担の状況

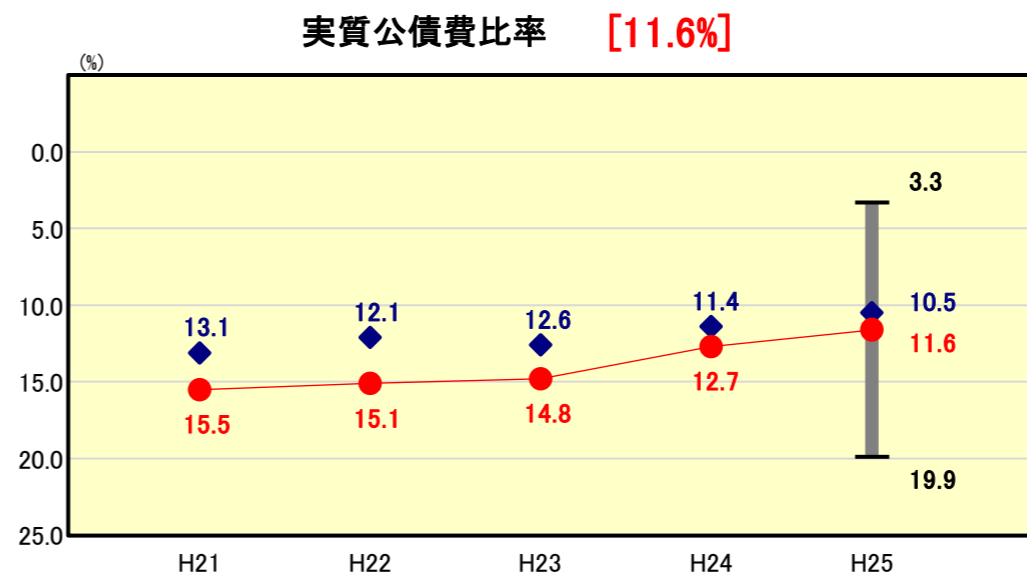


類似団体内順位 62/91 全国平均 51.0 香川県平均 41.3

将来負担比率の分析欄

昨年から9.5%も減少しており、近年改善傾向が見られる。これは財政調整基金残高の増加や地方債残高の減少が主な要因であり、今後も将来負担比率の減少に向け財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

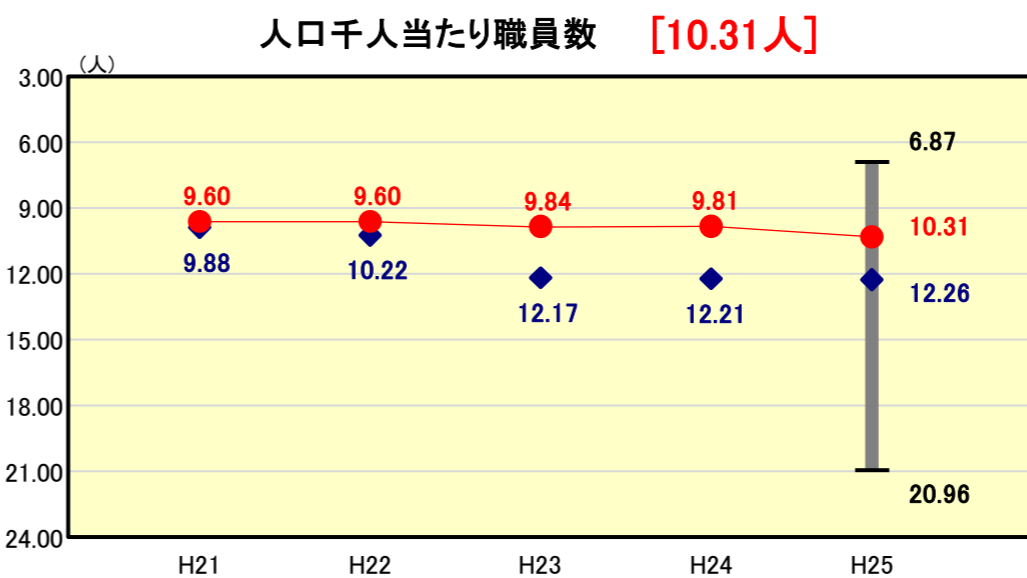


類似団体内順位 57/91 全国平均 8.6 香川県平均 9.3

実質公債費比率の分析欄

全国、県及び類似団体平均を上回っている要因は、いこいの郷公園事業における元利償還金が主な要因と考えられるが、近年改善傾向にあり、昨年と比べ1.1%改善している。平成22年度より過疎地指定を受けたため、過疎債の発行を中心に町財政に有利な起債を活用し、適正な起債管理に努める。

定員管理の状況

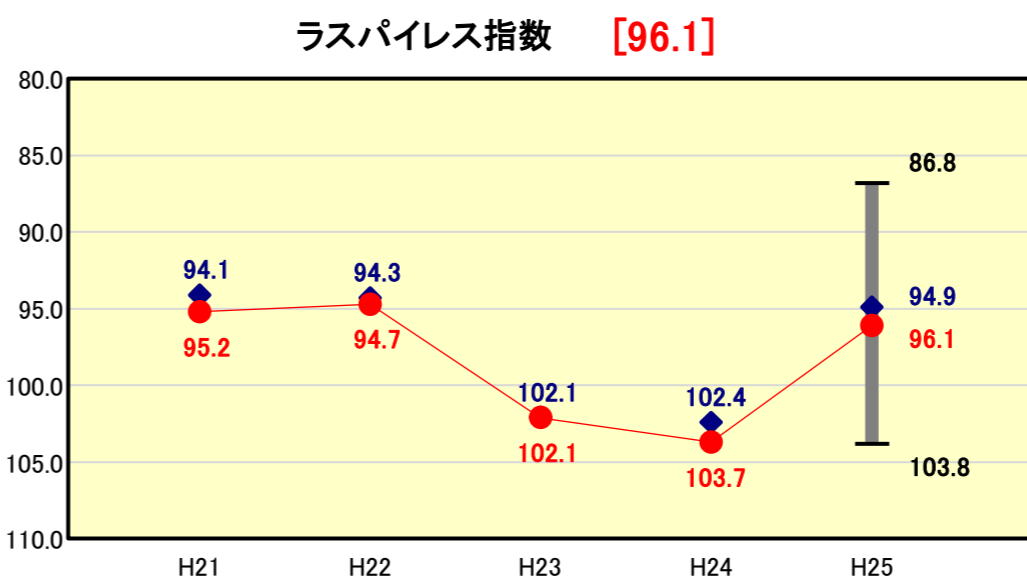


類似団体内順位 22/91 全国平均 6.96 香川県平均 7.14

人口千人当たり職員数の分析欄

行財政改革を進めた結果、類似団体平均と比較すると1.9人低い水準である。今後とも、行政サービスの低下を招くことのない水準を維持し、引き続き適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 56/91 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が切れたことにより、大幅にポイントが低下した。今後も適正な給与水準や給与制度に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

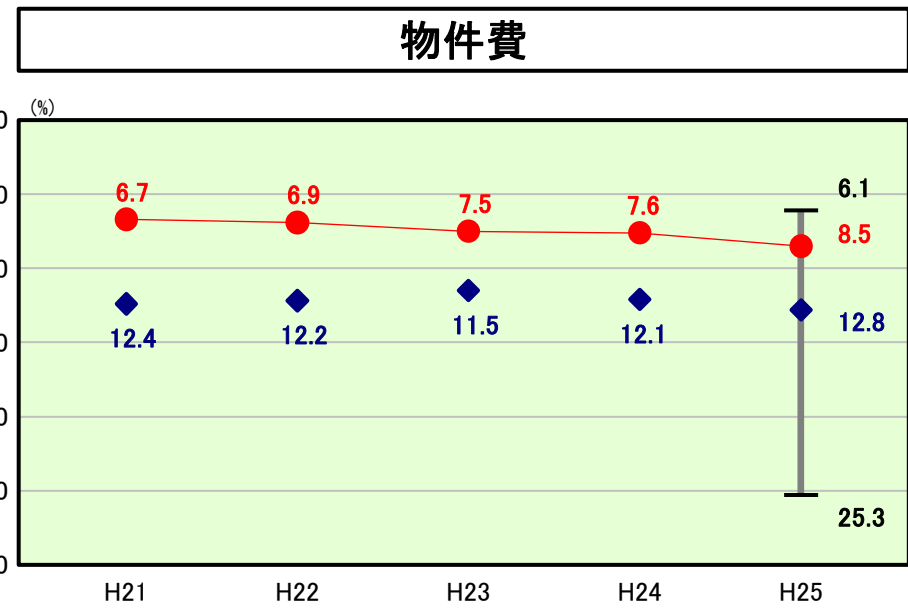
香川県琴平町

経常収支比率の分析

人口	9,798	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,781	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.46	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	4,462,041	千円	将来負担比率	60.3	%
歳出総額	4,254,867	千円	市町村類型	H21 III-2 H22 III-2 H23 II-2	
実質収支	137,357	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	2,728,453	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

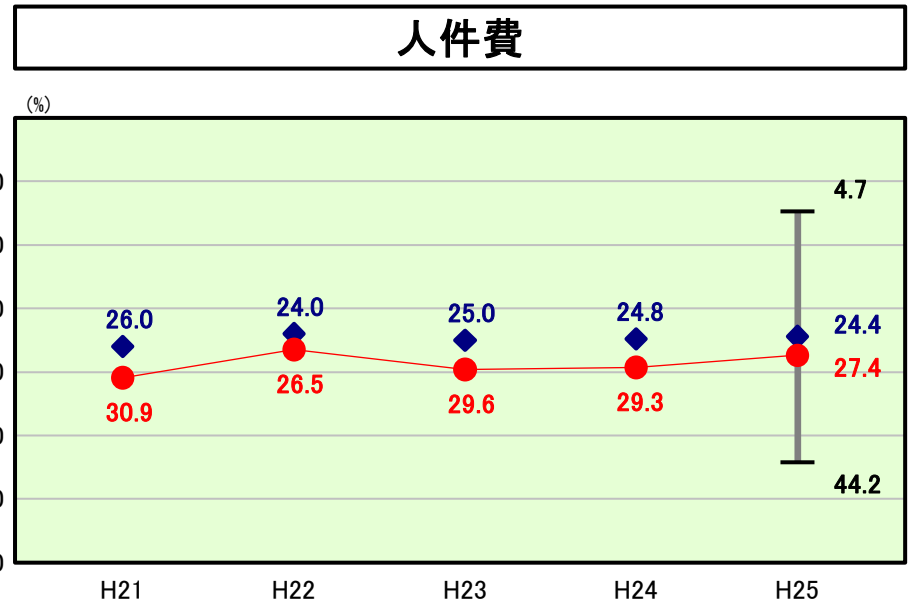
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 9/91 全国平均 13.7 香川県平均 12.2

物件費の分析欄

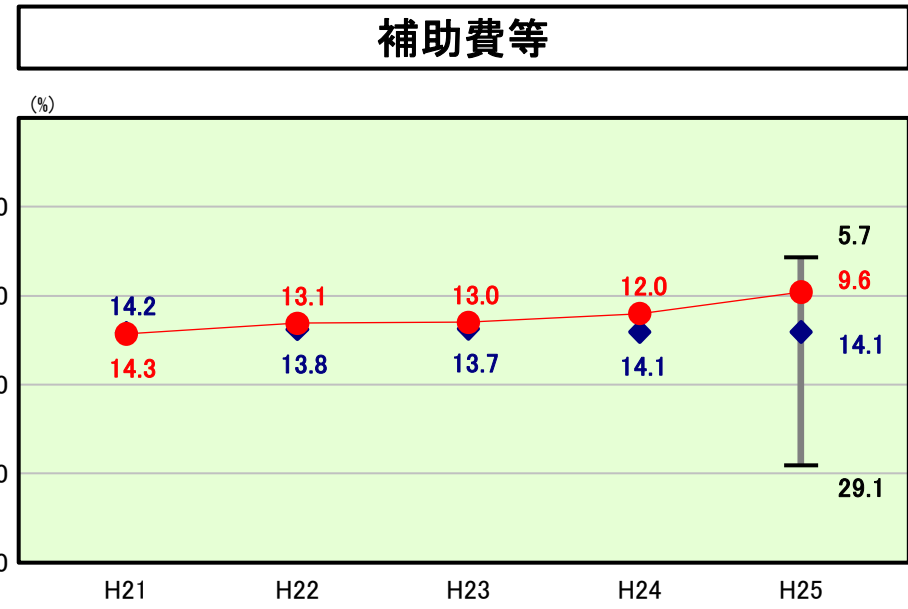
全国平均、県平均及び類似団体平均ともに下回っており、これまでの行財政改革の結果が反映されている。今後とも引き続き適正化に努める。



類似団体内順位 67/91 全国平均 23.7 香川県平均 24.5

人件費の分析欄

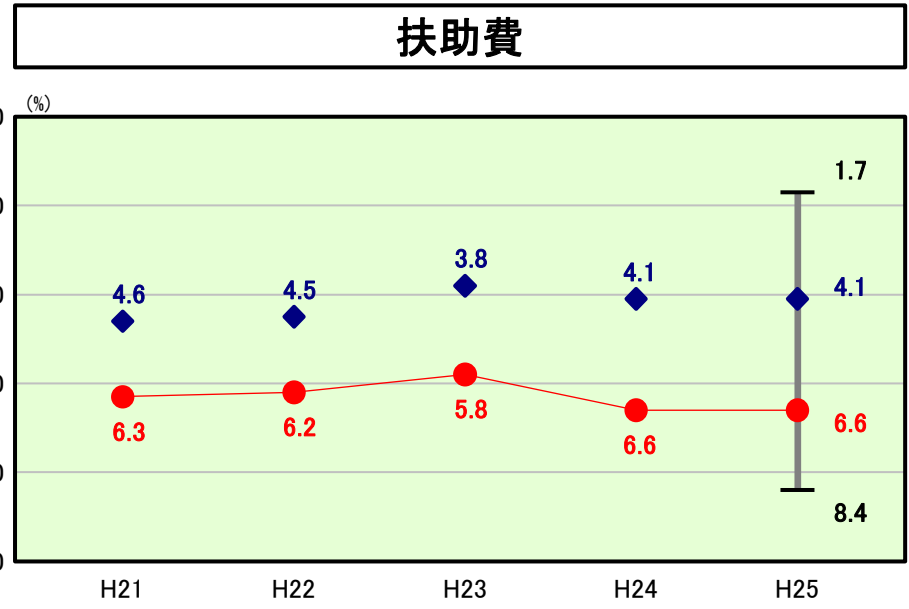
昨年より1.9ポイント低下しており、改善傾向が見られる。しかし依然として全国平均、県平均及び類似団体平均ともに上回っているため、今後とも適正な人件費に努める。



類似団体内順位 14/91 全国平均 10.0 香川県平均 9.2

補助費等の分析欄

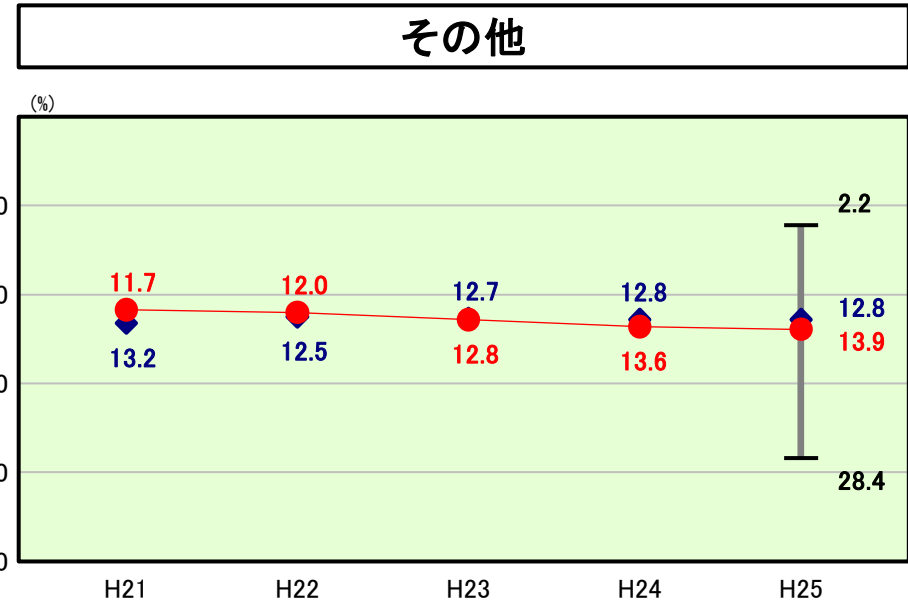
昨年より2.4ポイント低下し、全国平均、県平均及び類似団体平均を下回った。今後とも負担金の増減に左右される傾向がある。



類似団体内順位 82/91 全国平均 11.3 香川県平均 9.9

扶助費の分析欄

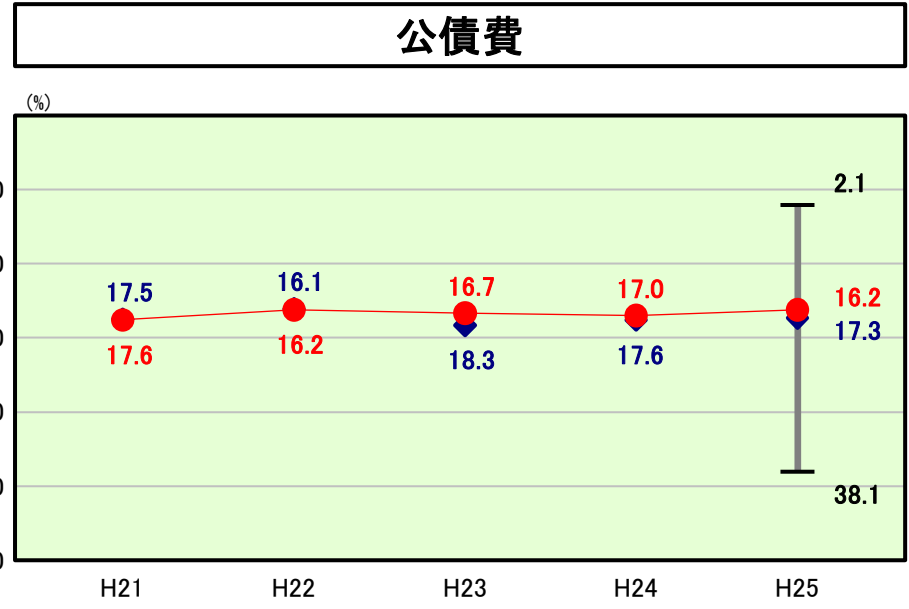
類似団体平均を上回る状況が近年続いており、今後とも扶助費の適正化に努める。



類似団体内順位 57/91 全国平均 12.9 香川県平均 13.2

その他の分析欄

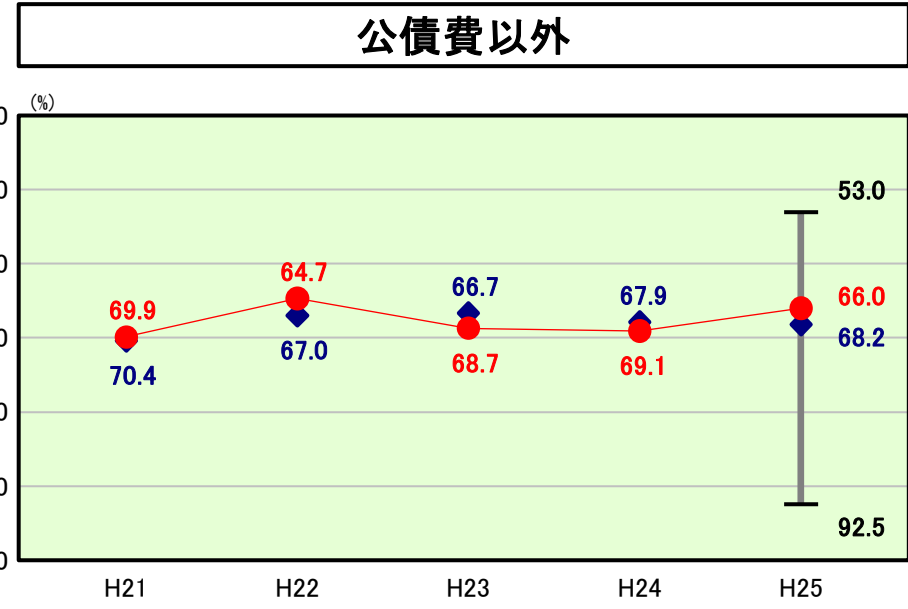
類似団体平均と比較すると1.1ポイント上回っており、特別会計への繰出金の増加が要因である。特別会計事業の健全化を図り、今後とも繰出金の適正化に努める。



類似団体内順位 49/91 全国平均 18.6 香川県平均 16.2

公債費の分析欄

公債費の負担軽減が図られたため、昨年より0.8ポイント低下した。過疎債の有効な利用や地方債発行等適正な地方債管理に努める。



類似団体内順位 29/91 全国平均 71.6 香川県平均 69.0

公債費以外の分析欄

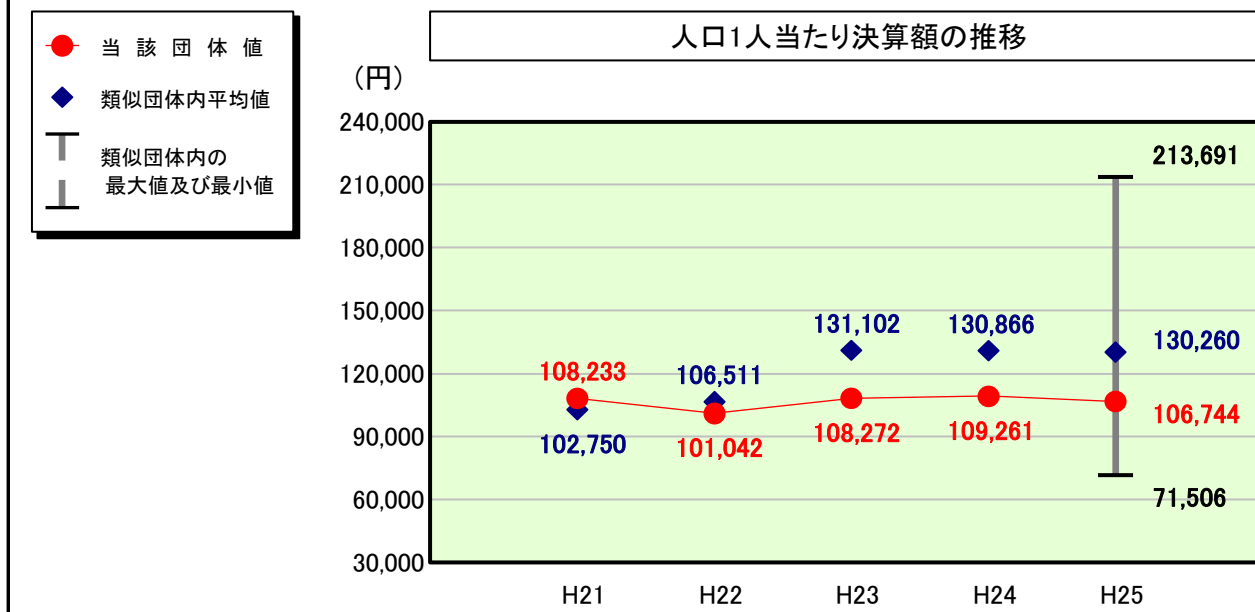
昨年より3.1ポイント低下し、全国平均、県平均及び類似団体平均を下回った。今後とも財政運営の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

香川県琴平町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

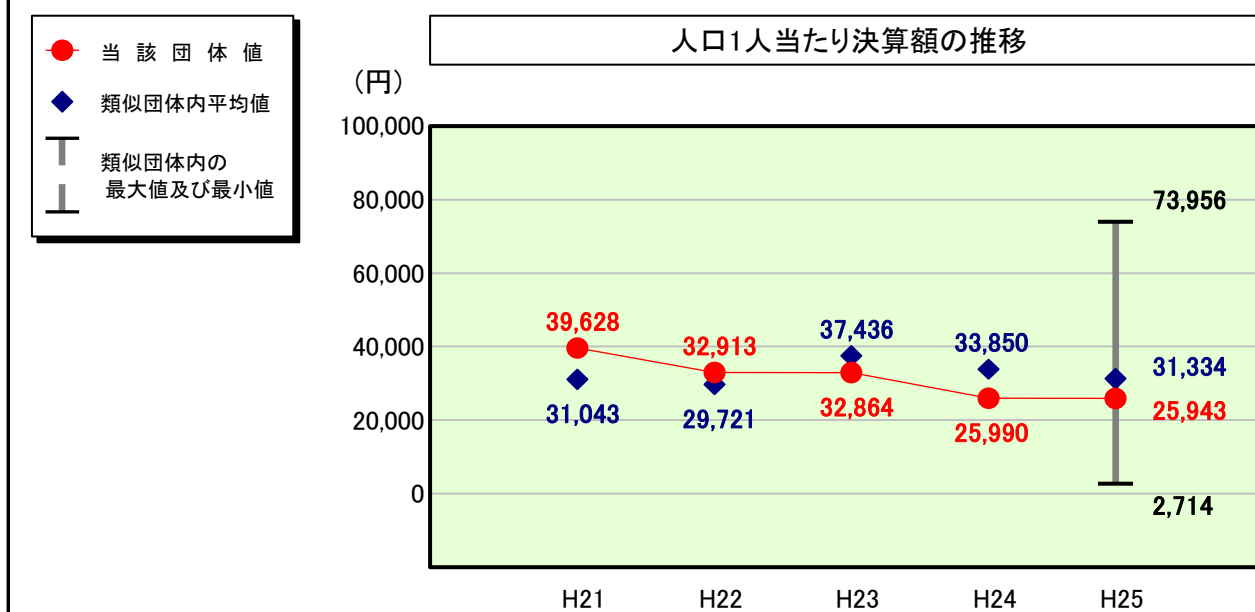
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	923,809	94,285	107,860	▲ 12.6
賃金(物件費)	65,058	6,640	10,528	▲ 36.9
一部事務組合負担金(補助費等)	153,429	15,659	15,409	1.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,372	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,072	5,519	4,790	15.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,476	-
▲退職金	▲ 150,487	▲ 15,359	▲ 12,174	26.2
合計	1,045,881	106,744	130,260	▲ 18.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.31	12.26	▲ 1.95
ラスパイレス指数	96.1	94.9	1.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

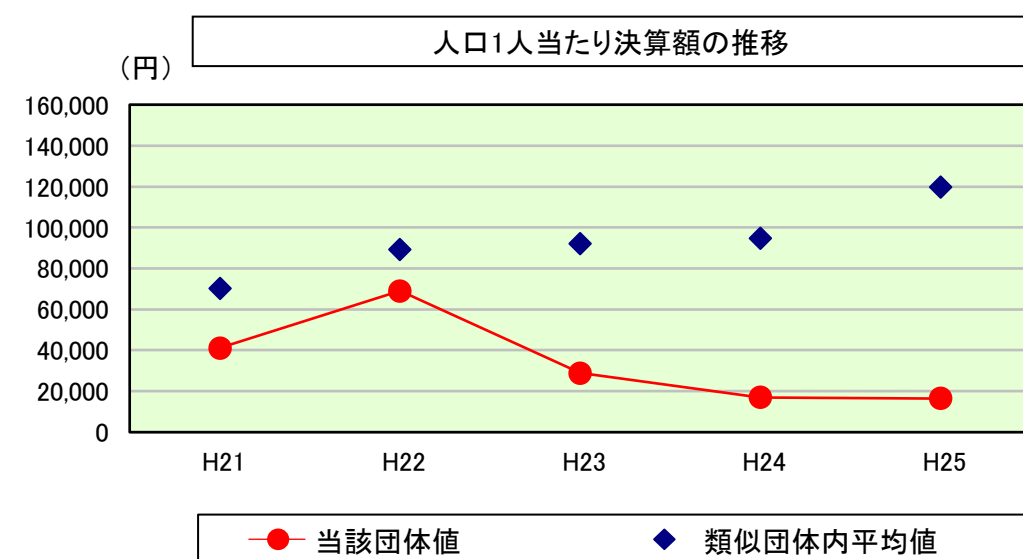


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	478,230	48,809	71,410	▲ 31.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	95,861	9,784	19,838	▲ 50.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,326	2,075	4,809	▲ 56.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,415	246	1,747	▲ 85.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 24,919	▲ 2,543	▲ 2,838	▲ 10.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 317,727	▲ 32,428	▲ 63,648	▲ 49.1
合計	254,186	25,943	31,334	▲ 17.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

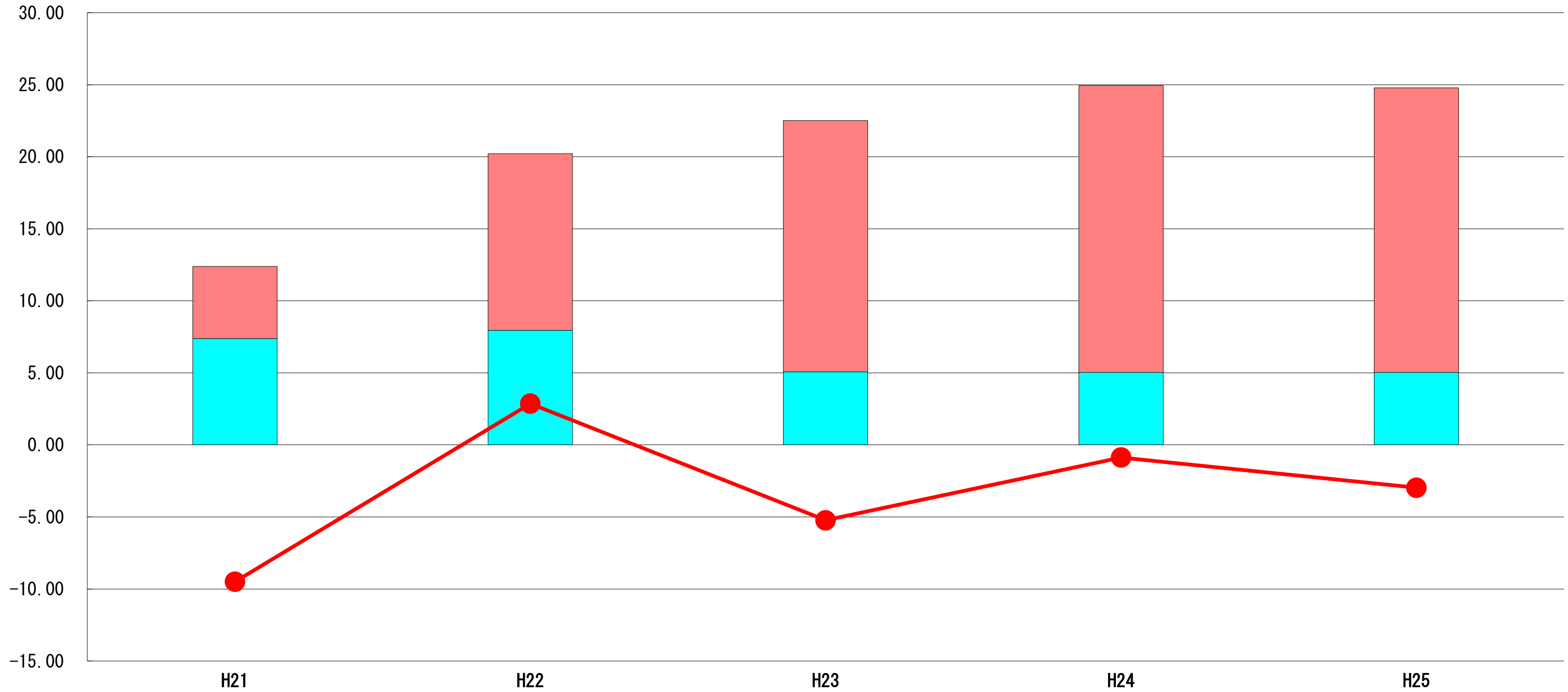
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	422,803	41,009	102.8	70,254	32.7	70.1
うち単独分	210,670	20,434	140.6	41,764	46.6	94.0
H22	703,980	68,937	68.1	89,245	27.0	41.1
うち単独分	151,855	14,870	▲ 27.2	42,966	2.9	▲ 30.1
H23	289,121	28,740	▲ 58.3	92,021	3.1	▲ 61.4
うち単独分	86,559	8,604	▲ 42.1	52,579	22.4	▲ 64.5
H24	166,773	16,868	▲ 41.3	94,828	3.1	▲ 44.4
うち単独分	136,552	13,811	60.5	55,133	4.9	55.6
H25	160,206	16,351	▲ 3.1	119,674	26.2	▲ 29.3
うち単独分	67,726	6,912	▲ 50.0	57,803	4.8	▲ 54.8
過去5年間平均	348,577	34,381	13.6	93,204	18.4	▲ 4.8
うち単独分	130,672	12,926	16.4	50,049	16.3	0.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

香川県琴平町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		5.00	12.25	17.45	19.90	19.76
 実質収支額		7.38	7.96	5.06	5.04	5.03
 実質単年度収支		▲ 9.50	2.86	▲ 5.23	▲ 0.88	▲ 2.97

分析欄

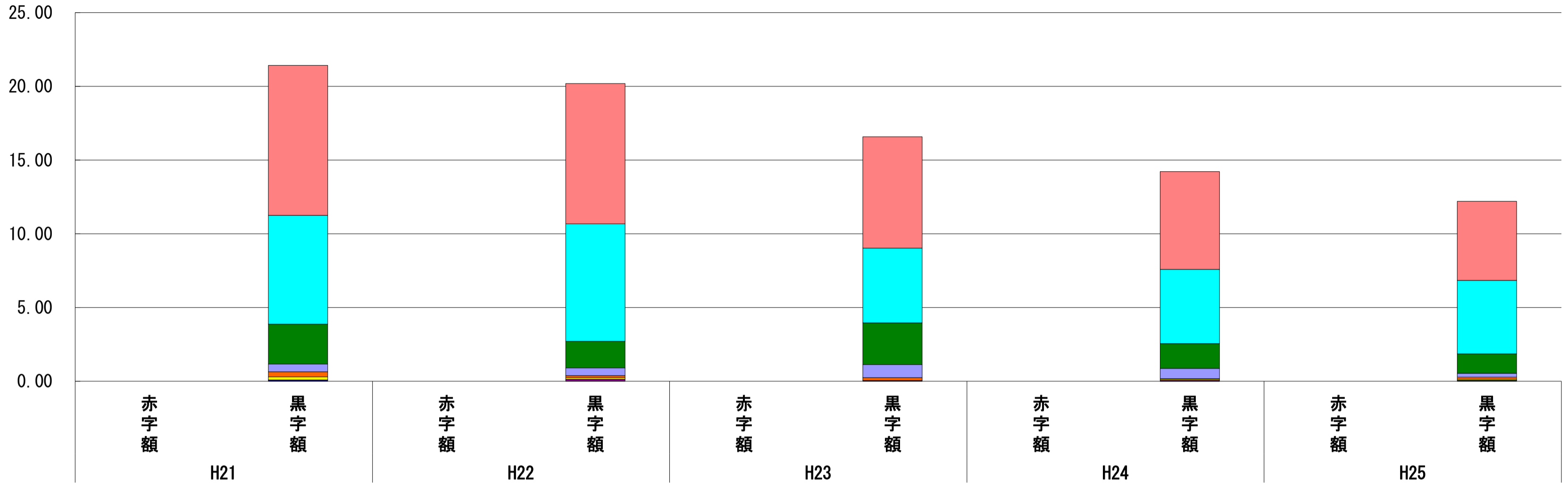
実質単年度収支は昨年より2.09%減少しているが、財政調整基金を取り崩すことにより、実質収支額についてはほぼ横ばいとなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

香川県琴平町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		10.17	9.51	7.54	6.63	5.35
一般会計		7.37	7.96	5.06	5.03	4.98
国民健康保険特別会計		2.72	1.82	2.84	1.68	1.33
介護保険特別会計		0.52	0.51	0.89	0.70	0.26
下水道特別会計		0.34	0.15	0.19	0.03	0.13
駐車場特別会計		0.20	0.10	0.00	0.08	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.14	0.05	0.06	0.03
温泉事業特別会計		-	-	-	-	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.07	0.00	0.00	0.01	0.02

分析欄

実質赤字比率は、全会計とも黒字である。

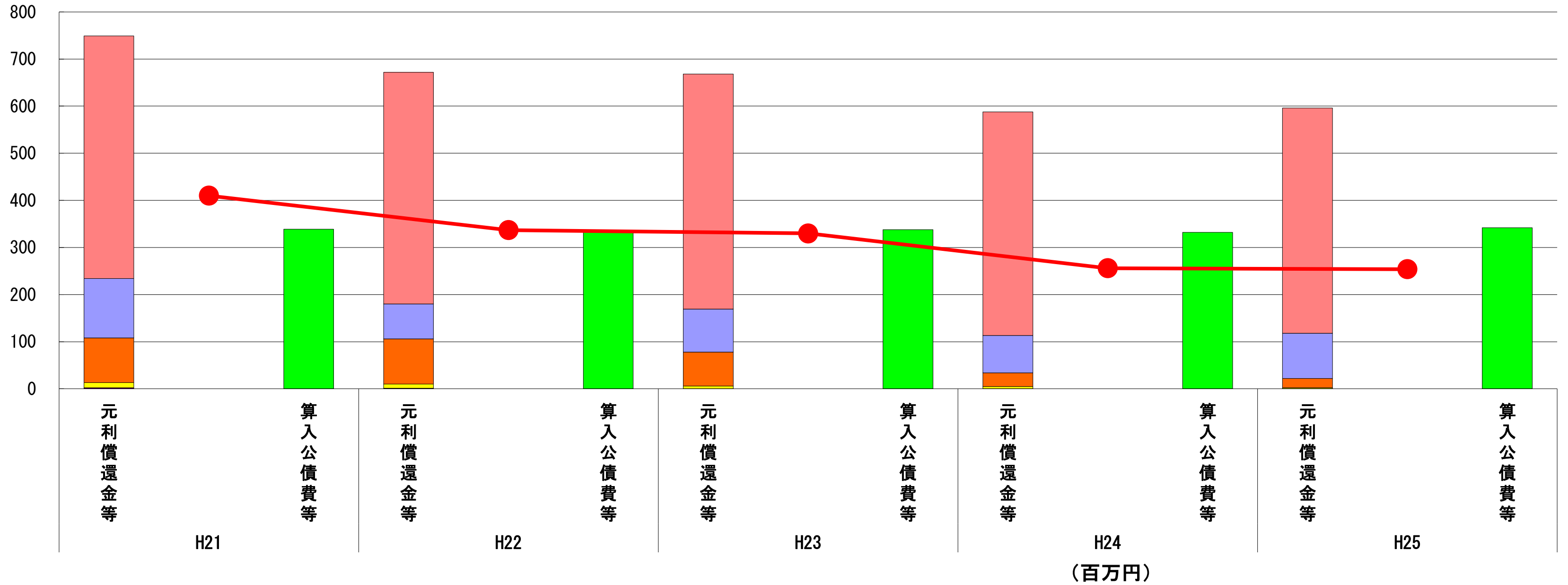
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

香川県琴平町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		515	492	499	475	478
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		126	74	91	79	96
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		95	96	72	29	20
	債務負担行為に基づく支出額		11	9	6	5	2
	一時借入金の利子		2	1	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		339	335	338	332	342
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		410	337	330	256	254

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加しているが、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少しており、元利償還金としてはほぼ横ばいである。

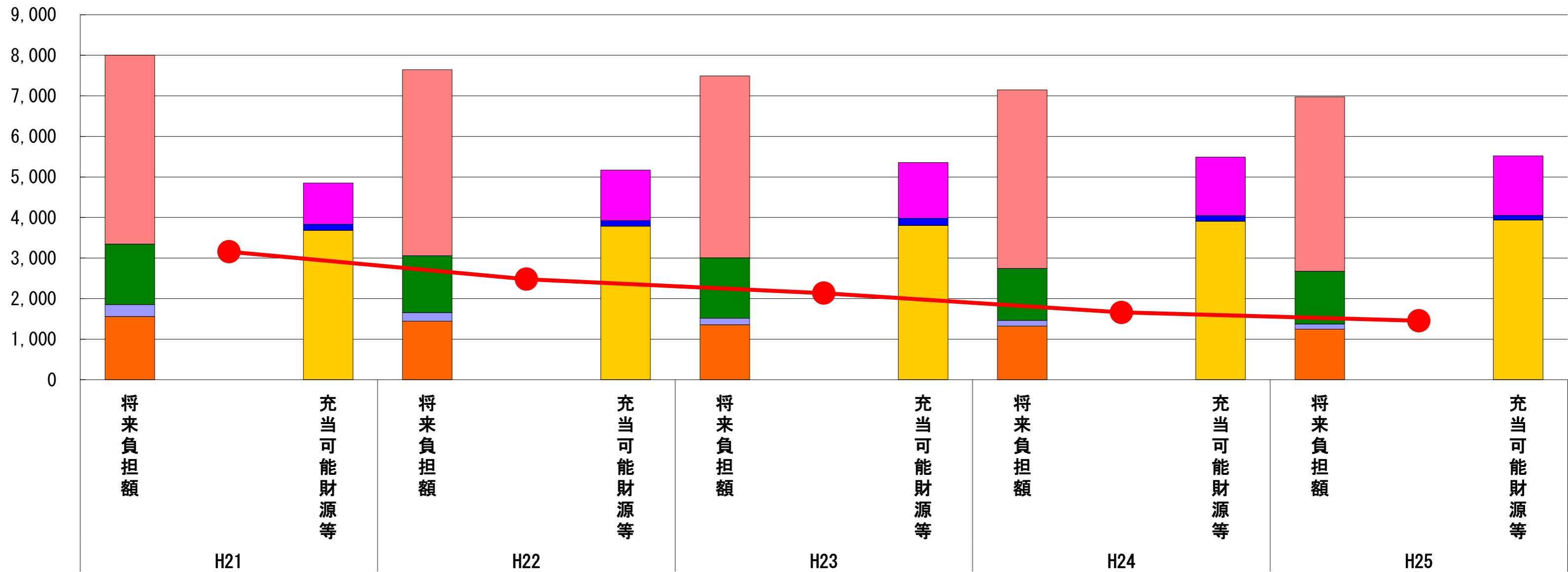
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

香川県琴平町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,659	4,588	4,486	4,403	4,303
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	2	0
	公営企業債等繰入見込額		1,495	1,406	1,493	1,280	1,302
	組合等負担等見込額		292	210	157	140	128
	退職手当負担見込額		1,559	1,442	1,356	1,324	1,244
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,015	1,243	1,373	1,447	1,470
	充当可能特定歳入		150	137	176	139	118
	基準財政需要額算入見込額		3,684	3,788	3,806	3,905	3,935
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,156	2,478	2,135	1,658	1,454

分析欄

平成21年度より、一般会計に係る地方債の現在高や退職手当負担見込額の減少等の要因から将来負担額が減少、また充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の増加により充当可能財源等が増加し、将来負担比率の分子が減少している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。